

# 1. 環日本海交流圏形成の考え方と意義

## 1. 環日本海交流圏の考え方

近年、冷戦構造の終結等を背景とするロシア、中国、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の対外的な開放化や、日本海沿岸地域の積極的な国際化施策の展開などに伴い、日本海を取りまく地域には、経済・知識・文化などの多様な分野にわたる国境を超えた交流の圏域（交流圏）が形成されつつある。

この交流圏は、豊富な天然資源・労働力・資本・技術等を有し、それらを相互に連結することによる極めて高い発展ポテンシャルをもっている。また、「アジアの時代」が予見されるなかにあって、今後わが国が世界の中で経済大国としての地位を保ち、生活大国としての豊かさを実現していくためには、対外経済関係や企業の国際展開などの面で、これまで以上にアジアとの親密な関係を築いていかなければならない。日本海を取りまく北東アジア地域は、その意味でわが国のマクロ経済運営において極めて重要な地域として位置づけられる。

本構想においては、このように優れた発展ポテンシャルと、わが国の将来にとっての必要性をもった、日本海を取りまく地域を「環日本海交流圏」として認識し、次のような枠組みを想定した。

### 1) 環日本海交流圏の特徴

現在、日本海を取りまく日本、ロシア、中国、北朝鮮、韓国の国々や、地域の間で行われている様々な交流は、次のような特徴をもっている。

- ① 国レベルではなく地域（地方）が主体となって交流を行っていること。
- ② 地域間の多様な交流が活発化し、世界の中での新しい一大圏域を生み出す高いポテンシャルをもっていること。
- ③ 交流圏の枠組みとなる条約・協定は存在せず、自発的かつ草の根的な交流が基本となっていること。

このような特徴を踏まえると、日本海を取りまく地域には、「国境を超えた地域交流圏（局地交流圏）」としての「環日本海交流圏」が形成されつつあるといえる。すなわちそれは、複数国（日本、韓国、中国、ロシア、北朝鮮）に跨り、それら国内の一部地域を主体とする多様な交流により強く結びついた、日本海を囲む地理的にまとまった圏域である。

### 2) 環日本海交流圏の地域構造と範囲

国境を超えた地域交流圏（局地交流圏）の地域構造は、東アジアを中心に形成されつつある他の交流圏（華南経済圏、海峡兩岸経済圏等）の動向等を踏まえると、基本的には「交流拠点都市」「交流中心地域」「交流後背地域」から構成されている。環日本海交流圏においても同様の地域構造を形成していくことが、交流圏の発展にとって重要になってくる。

「交流拠点都市」は、経済・文化・技術・学術などの交流の中核となる諸機能が集中的に立地した、地域間の交流・連携における拠点のことである。

「交流中心地域」は、交流拠点都市を含むとともに、交流拠点都市と緊密に連携した機能（施設）がかなり高い密度で立地した広域的エリアを意味する。

「交流後背地域」は、交流拠点都市、交流中心地域によって行われる交流を間接的に支える、あるいは交流によって影響や波及を受ける地域のことである。

今後、こうした地域構造を形成していくべきことを踏まえて、環日本海交流圏の範囲を想定すると、次のように考えられる。

### ① 当面の環日本海交流圏の範囲

日本国内では、交流拠点都市と交流中心地域の広がる北海道から九州にかけての日本海沿岸地域とする。対岸諸国については、日本海沿岸の各地域が等しく交流を行っている、あるいは行おうとしている共通地域として、ロシアの極東地域、中国の東北地域（主に東北3省）、韓国の東海岸地域、北朝鮮の羅津等の自由貿易港を中心とする地域を交流中心地域とするのが適当であると考えられる。

### ② 将来的な環日本海交流圏の範囲

しかしながら、環日本海交流圏の範囲は固定的なものではない。将来的に相互交流が活発化し、それに伴って中国やロシアの内陸部などへ交流圏の範囲が拡大すれば、それがその時点での環日本海交流圏の範囲となる。

## 3) 環日本海交流圏の紐帯となる条件

「国境を超えた地域交流圏」が一体的に発展していくためには、交流圏内の地域同士の結びつきを強固にしていく紐帯条件（基本条件と寄与条件）が必要である。環日本海交流圏の紐帯条件は次のように考えられる。

### ① 環日本海交流圏の基本条件（不備であると交流圏の発展が阻害される条件）

環日本海交流圏が相対的に充実しているのは、資本・資源・労働力・技術等の「機能的な相互連関」、友好都市や姉妹提携関係等の「行政を始めとする友好協力関係」、「交流牽引の役割をもつ地域の存在」である。

企業会計制度・統計制度等の「社会制度・システムの整合性」あるいは、交通システム・情報通信システム等の「交流ネットワーク基盤の充実」といった基本条件については、今後整備していくことが不可欠となつてこよう。

### ② 環日本海交流圏の寄与条件（備わっていればより発展に寄与する条件）

環日本海交流圏では、「環境等の共通課題の存在」については、日本海という準閉鎖的な地域海の環境問題に関する共通認識が多少なりとも醸成されつつある。しかし、「民族・言語の面の同一性や親近性」、「文化・慣習の共通性・相互理解」、「流通通貨の共通性」などの寄与条件はほとんど備わっていない。

## 2. 環日本海交流圏形成の意義

これらの枠組みで捉えられる「環日本海交流圏」を今後より積極的に形成し発展させていくことは、次のような極めて重要な意義をもつものである。

### 1) 世界に対する新たな価値の提示と成長への寄与

#### ① 経済・開発による新しい平和維持システムを実現する

大規模な地域開発や相互補完的な経済的交流などを通して、緊密かつ安定的な国際地域関係を築いていくことが可能であり、それが世界に対する軍事力のバランスによる安定とは全く異なる新しい平和維持システムの模範となる。

#### ② 地域海を共有資産とした環境と共生する地域発展モデルを世界に対して提示する

優れた環境資産（地域海や自然資源等）の保全に配慮するとともに、環境への負荷をできるだけ抑制した地球環境（特に海環境）と共生する地域発展モデルを世界に提示する。

#### ③ 「地方」を主体とした国際的な交流圏形成の可能性を示す

国家の首都との距離をおいた地域の相互交流による発展を通して、「地方」を主体とした国際的交流圏づくりの可能性を示す。

#### ④ 世界の三大経済圏の一つとしての東アジア経済圏の成長に寄与する

環日本海交流圏の形成と発展は、世界の三大経済圏の一つであり、最も成長力に富むとされている東アジア経済圏全体の成長をより大きなものとしていく。

### 2) 環日本海交流圏の経済社会的な安定と繁栄への寄与

#### ① 「連結の経済性」による相乗的経済発展を達成できる

環日本海交流圏を構成する国（地域）がそれぞれの強みとしてもつ、巨大な消費市場、豊富で優秀な労働力、多種膨大な天然資源、資本、基盤的技術から先端技術までの一貫した蓄積などを効果的に連結させることによって、大きな経済的発展を達成できる。

#### ② 地域間の交流・協力を通して社会的安定と平和を確保できる

貿易・投資等の経済的な交流や協力、技術・学術等の知識的な交流などの進展により、環日本海交流圏内の所得水準や生活の質の格差が縮小していく。また、冷戦下の緊張状態の残滓も払拭され、環日本海交流圏の平和と安定した社会環境が確保できる。

#### ③ 異質な文化が交わり、高めあう圏域を形成できる

ロシア文化（ヨーロッパ文化）、中国文化、朝鮮文化、日本文化など異質な文化が、様々な地域間の交流によって相互に理解され、共存できる圏域が形成されていく。